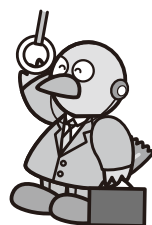


V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	278,145円	30
有効求人倍率	0.65倍	46
(民営事業所)		
事業所数	244,825事業所	5
従業者数	2,492,294人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.3%	4
農業総産出額	2,012億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	12,184事業所	4
従業者数	372,308人	4
製造品出荷額等	12,139,338百万円	7
(商業)		
事業所数	57,812事業所	6
従業者数	501,145人	5
年間商品販売額	14,052,832百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,370,029百万円	5
実質経済成長率	2.5%	16
1人当たり県民所得	2,785千円	17

～本編より抜粋～



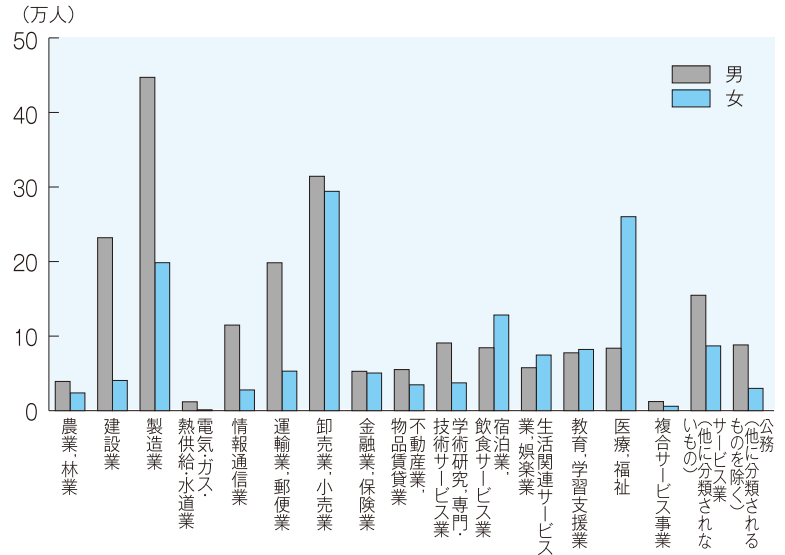
47 有業者

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	有業者(総数)		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

主な産業別有業者数 (平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局HP

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2%減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7%減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に改定され、新しいものが平成26年4月1日から施行されています)



おしえてコバトン

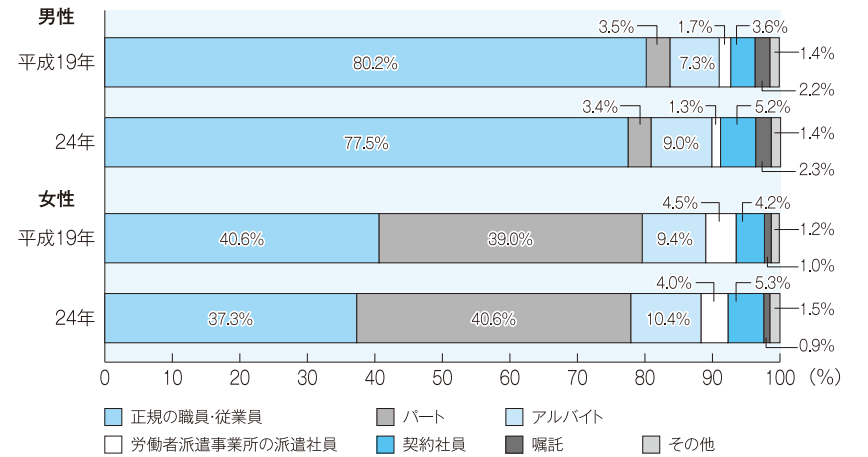
48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 女性有業率		* 3 正規の職員・従業員比率 (役員を除く)		* 4 非正規の職員・従業員比率 (役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		61.8		38.2	
北海道	54.7	41	44.7	45	57.2	46	42.8	2
青森県	55.7	34	46.9	33	62.1	27	37.9	21
岩手県	57.4	23	48.3	24	62.4	24	37.6	23
宮城県	57.3	24	46.9	33	60.7	37	39.3	11
秋田県	54.2	46	44.8	43	64.7	8	35.3	39
山形県	58.1	19	49.8	12	64.2	14	35.8	34
福島県	56.1	32	46.0	40	65.2	5	34.7	43
茨城県	58.3	18	47.5	29	61.4	32	38.6	15
栃木県	59.3	13	48.7	18	63.3	17	36.7	29
群馬県	59.7	9	50.2	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.2	14	48.1	25	60.4	40	39.6	8
千葉県	58.9	16	47.9	27	60.6	38	39.4	10
東京都	62.5	1	52.2	2	64.3	12	35.7	35
神奈川県	59.4	12	48.4	22	61.8	28	38.2	20
新潟県	57.9	21	48.7	18	65.9	4	34.1	44
富山県	59.8	8	51.1	4	67.1	2	32.9	46
石川県	60.1	7	52.2	2	64.4	10	35.6	37
福井県	61.4	2	53.0	1	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.5	11	50.4	9	60.5	39	39.5	9
長野県	60.2	5	51.1	4	61.2	34	38.8	14
岐阜県	59.7	9	50.9	6	62.3	26	37.7	22
静岡県	60.3	4	50.8	7	62.4	24	37.6	23
愛知県	61.4	2	50.7	8	62.7	23	37.3	25
三重県	59.0	15	49.3	14	61.4	32	38.6	15
滋賀県	60.2	5	49.5	13	61.6	30	38.4	18
京都府	56.5	29	47.0	31	58.2	45	41.8	3
大阪府	56.0	33	46.1	39	58.7	44	41.3	4
兵庫県	54.5	43	43.8	46	61.0	35	39.0	12
奈良県	53.2	47	42.5	47	60.3	41	39.7	7
和歌山県	54.5	43	44.8	43	61.5	31	38.5	17
鳥取県	57.5	22	49.2	16	63.8	16	36.1	32
島根県	58.0	20	48.9	17	64.9	7	35.1	41
岡山県	56.7	28	47.9	27	63.3	17	36.7	29
広島県	57.0	27	46.9	33	63.2	20	36.8	26
山口県	54.8	40	45.2	42	63.9	15	36.1	32
徳島県	54.3	45	46.3	37	66.3	3	33.7	45
香川県	57.1	26	48.1	25	64.7	8	35.3	39
愛媛県	55.0	39	46.4	36	63.3	17	36.7	29
高知県	55.7	34	48.5	21	63.2	20	36.8	26
福岡県	55.7	34	47.0	31	60.0	42	40.0	5
佐賀県	58.9	16	50.2	10	65.0	6	35.0	42
長崎県	54.6	42	46.2	38	64.3	12	35.7	35
熊本県	56.5	29	48.7	18	63.2	20	36.8	26
大宮	55.5	37	46.0	40	64.4	10	35.6	37
分岐	57.2	25	49.3	14	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.2	31	48.4	22	55.5	47	44.5	1

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比 (各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP

若年男性の有業率が上昇

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。

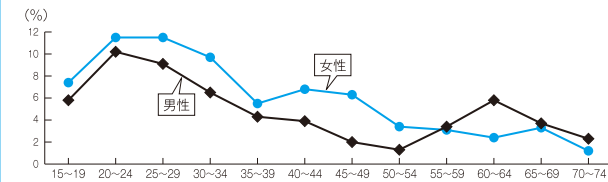
年齢階級別にみると、男性は、全国平均が全ての年齢階級で、前回調査より低下しているのに対し、本県は34歳までの若年層で前回調査より上昇しました。女性は30~44歳、50~74歳の年齢階級で前回調査より上昇しました。

「非正規の職員・従業員」の割合が上昇

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%(全国平均61.8%)、「非正規の職員・従業員」の割合は前回調査より3.2ポイント上昇して39.6%(全国平均38.2%)でした。この「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇するという傾向は、全ての都道府県でみられました。

~男女別年齢階級別転職者比率~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の有業者のうち過去1年以内に転職した者の割合は、男女とも20~24歳が最も高くなりました。男性は、年齢とともに徐々に下がっていき、60~64歳でまた高くなります。女性も、徐々に下がっていき、40~49歳で高くなっています。また、50~54歳までは女性の方が男性を上回っていますが、55~59歳で男女が逆転しました。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP



おしえてコバトン

49 給与・労働時間

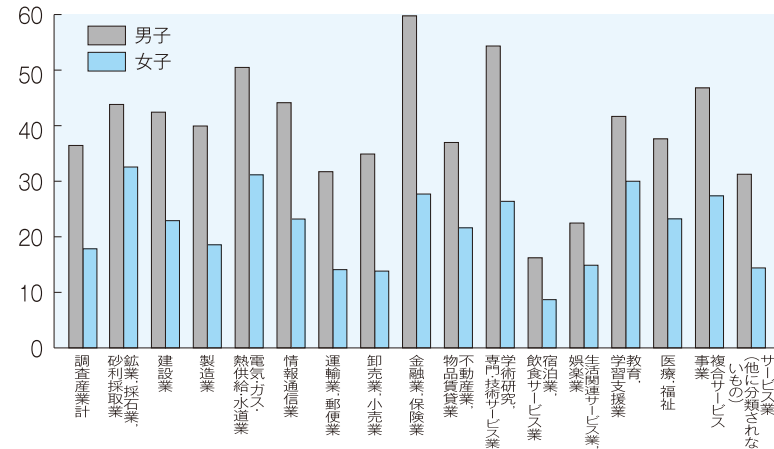
単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	314 048		145.5		96 644		91.1	
北海道	269 402	37	149.3	27	91 631	38	99.3	13
青森県	257 302	41	154.4	5	97 291	17	111.1	1
岩手県	272 519	35	158.4	1	101 801	4	109.9	2
宮城県	296 880	15	150.8	17	95 439	22	98.5	15
秋田県	252 163	43	151.3	11	88 065	46	102.0	8
山形県	275 663	32	155.5	3	91 808	37	100.7	11
福島県	292 629	21	156.2	2	99 028	11	106.5	4
茨城県	302 394	10	150.0	22	100 220	8	94.3	30
栃木県	310 685	7	150.1	21	94 018	25	95.1	27
群馬県	295 385	17	150.9	15	101 382	5	97.5	18
埼玉県	278 145	30	137.7	45	96 882	18	89.6	38
千葉県	292 795	20	139.8	44	102 271	3	90.8	36
東京都	410 458	1	146.2	36	106 117	1	84.9	46
神奈川県	321 818	4	137.6	46	98 946	12	84.9	46
新潟県	282 469	29	150.2	20	93 489	29	95.4	24
富山県	299 089	12	151.1	12	93 782	27	94.7	29
石川県	284 610	25	148.3	31	95 549	20	92.4	33
福井県	292 025	22	152.1	9	99 366	10	94.9	28
山梨県	286 700	24	147.2	34	99 630	9	96.9	19
長野県	297 060	14	149.9	23	100 829	7	99.0	14
岐阜県	275 919	31	145.9	37	92 305	36	91.8	34
静岡県	312 479	6	147.3	33	93 521	28	89.8	37
愛知県	331 491	2	145.8	38	92 376	35	85.2	45
三重県	313 346	5	148.4	29	91 160	39	88.6	40
滋賀県	304 771	9	145.8	38	97 905	14	89.3	39
京都府	283 195	27	140.9	42	93 255	31	87.3	43
大阪府	330 953	3	142.8	41	95 465	21	87.8	42
兵庫県	299 061	13	140.9	42	93 403	30	88.1	41
奈良県	261 524	40	137.1	47	88 593	44	85.8	44
和歌山県	284 085	26	144.3	40	92 781	33	92.5	32
鳥取県	256 587	42	149.6	25	97 838	15	101.8	9
島根県	273 373	34	152.7	7	101 043	6	103.1	5
岡山県	305 105	8	153.1	6	96 754	19	96.2	20
広島県	290 532	23	146.4	35	92 690	34	91.2	35
山口県	293 905	19	148.9	28	90 789	40	93.6	31
徳島県	294 280	18	151.1	12	92 898	32	96.0	21
香川県	299 303	11	152.6	8	103 435	2	100.6	12
愛媛県	265 416	38	147.9	32	90 475	41	95.2	25
高知県	282 604	28	149.6	25	98 737	13	102.4	7
福岡県	296 062	16	148.4	29	93 854	26	95.8	22
佐賀県	272 093	36	155.0	4	97 811	16	103.1	5
長崎県	250 521	44	149.9	23	95 431	23	98.4	16
熊本県	274 232	33	152.1	9	90 314	42	101.7	10
大分県	262 267	39	150.8	17	88 257	45	95.7	23
宮崎県	245 955	46	150.4	19	86 769	47	98.4	16
鹿児島県	249 953	45	151.0	14	88 837	43	95.2	25
沖縄県	242 194	47	150.9	15	94 644	24	109.4	3

資料出所
*1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間
平成25年平均
調査周期
毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成25年)

(万円)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月間現金給与総額0.7%減少

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成25年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は278,145円で、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.7%減少しました。

男女別にみると、男子は364,407円、女子は178,382円でした。男子を100とした場合の女子の割合は49.0で、格差は前年(48.5)より0.5ポイント縮小しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年を100とする指数で前年と比べると、1.6%減少して137.7時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は、96,882円、一般労働者は393,806円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は、24.6で、格差は前年(25.0)より0.4ポイント拡大しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が、89.6時間、一般労働者が168.4時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は53.2で、格差は前年(54.1)より0.9ポイント拡大しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

◆埼玉県の新規学卒者の初任給額◆

単位:千円

年	男 性			女 性		
	高校卒	大学卒	大学院修士課程修了	高校卒	大学卒	大学院修士課程修了
平成11年	160.3	199.1	...	152.6	187.4	...
16	161.3	201.3	...	152.8	192.8	...
21	166.2	200.3	228.4	166.0	197.8	232.8
22	164.7	198.1	224.0	158.7	194.0	219.2
23	170.1	199.0	221.9	154.9	196.3	220.3
24	165.8	200.5	222.4	160.3	191.5	221.9
25	161.8	205.0	224.6	157.5	197.3	224.6

注)企業規模10人以上、産業計の数値。
資料:「賃金構造基本統計調査(初任給)」厚生労働省HP

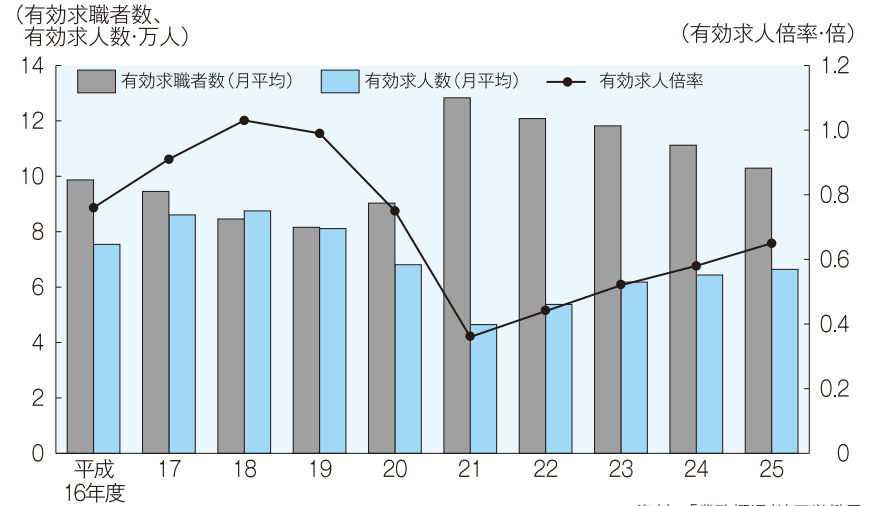
50 求人・求職

単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.97		1.53		33.2		562 035	
北海道	0.79	37	1.14	43	25.1	45	26 646	7
青森県	0.72	43	1.06	45	36.9	26	7 531	25
岩手県	1.06	14	1.52	21	45.6	2	5 728	34
宮城県	1.26	7	1.89	6	37.3	24	9 887	15
秋田県	0.76	40	1.20	40	43.0	7	5 368	36
山形県	1.04	16	1.54	18	41.8	10	5 531	35
福島県	1.27	6	1.78	10	41.1	11	8 333	22
茨城県	0.87	29	1.32	32	33.1	36	11 200	13
栃木県	0.89	28	1.41	28	35.4	31	8 406	21
群馬県	1.07	13	1.63	16	36.2	27	7 726	24
埼玉県	0.65	46	1.05	46	24.7	46	27 991	5
千葉県	0.78	39	1.37	29	30.3	41	22 089	9
東京都	1.40	1	2.32	1	26.6	44	52 533	1
神奈川県	0.72	43	1.18	41	23.5	47	35 478	3
新潟県	1.02	17	1.48	25	39.0	17	9 571	17
富山県	1.21	8	1.79	9	43.6	6	4 274	41
石川県	1.20	9	1.84	8	40.4	12	5 142	37
福井県	1.30	4	1.90	4	50.8	1	3 349	45
山梨県	0.82	33	1.28	34	34.7	33	3 682	44
長野県	0.92	23	1.54	18	38.2	22	10 016	14
岐阜県	1.14	10	1.73	12	35.9	28	8 244	23
静岡県	0.90	25	1.43	26	31.2	40	17 230	10
愛知県	1.39	2	2.17	2	27.9	43	29 323	4
三重県	1.10	12	1.67	13	33.9	34	8 676	19
滋賀県	0.85	30	1.34	30	35.6	30	6 798	29
京都府	0.94	22	1.52	21	32.5	37	12 165	12
大阪府	1.01	19	1.64	15	32.0	38	40 289	2
兵庫県	0.79	37	1.26	35	33.2	35	25 760	8
奈良県	0.84	31	1.34	30	35.7	29	6 374	32
和歌山県	0.91	24	1.43	26	40.1	13	4 391	39
鳥取県	0.90	25	1.49	23	43.7	5	3 297	47
島根県	1.11	11	1.75	11	44.3	3	3 305	46
岡山県	1.31	3	1.97	3	37.5	23	8 616	20
広島県	1.06	14	1.86	7	38.5	21	13 573	11
山口県	0.98	21	1.49	23	38.8	19	6 443	31
徳島県	1.02	17	1.66	14	42.0	8	4 029	43
香川県	1.29	5	1.90	4	38.9	18	4 667	38
愛媛県	1.00	20	1.56	17	37.2	25	6 515	30
高知県	0.76	40	1.24	38	35.3	32	4 107	42
福岡県	0.83	32	1.31	33	31.4	39	26 921	6
佐賀県	0.80	35	1.22	39	39.8	16	4 390	40
長崎県	0.75	42	1.16	42	38.7	20	7 346	26
熊本県	0.90	25	1.53	20	40.0	15	9 761	16
大分県	0.80	35	1.25	36	42.0	8	7 252	27
宮崎県	0.81	34	1.25	36	44.0	4	6 232	33
鹿児島県	0.72	43	1.13	44	40.1	13	8 856	18
沖縄県	0.57	47	0.96	47	29.6	42	6 998	28

資料出所
* 1～3 「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成25年度月平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



資料：「業務概況」埼玉労働局

有効求人倍率 4年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成25年度の有効求人倍率は0.65倍(有効求職者数1,235,205人、有効求人人数796,916人)で、前年度を0.07ポイント上回り、4年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.05倍(新規求職申込件数272,462件、新規求人人数287,423人)と前年度を0.10ポイント上回りました。

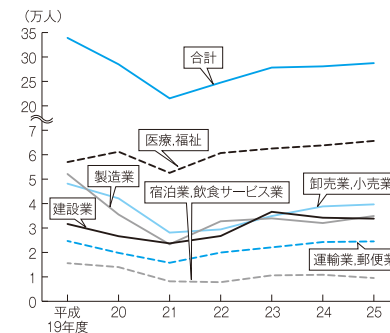
就職率は24.7%(就職件数67,428件)で、前年度を1.3ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成25年度月平均の雇用保険受給者実人員は27,991人で、前年度より3,016人減少し、全国第5位でした。

有効求人倍率 有効求人人数÷有効求職者数
新規求人倍率 新規求人人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～新規求人数の推移～



公共職業安定所で受け付けた新規求人数は、平成21年度まで減少傾向が続いていましたが、緩やかですが、ここ4年連続で増加しています。

産業別に主なものをみると、平成25年度は製造業、卸売業、小売業、医療、福祉などは増加していますが、建設業、宿泊業、飲食サービス業などは減少しました。また、新規求人人数(287,423人)の中で最も多いのは、医療、福祉(65,645人)で全体の22.8%を占めています。

資料：「業務概況」埼玉労働局

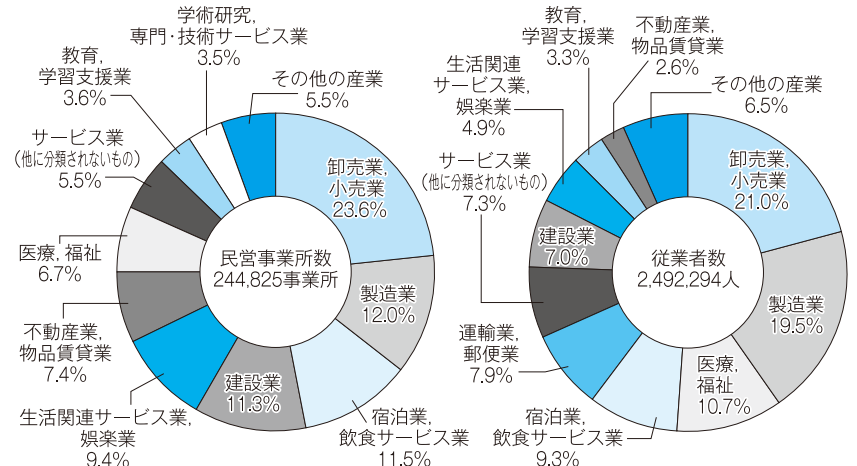


おしえてコバトン

51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 453 635		135 817		270 634		55 837 252	
北海道	231 549	6	6 707	5	11 154	5	2 159 641	8
青森県	59 346	30	1 067	34	2 678	31	503 372	33
岩手県	57 551	32	2 034	17	2 970	27	509 979	31
宮城県	92 769	18	3 366	11	4 292	17	955 780	15
秋田県	50 817	37	941	37	2 288	38	418 749	39
山形県	57 963	31	929	39	2 473	33	479 223	35
福島県	86 170	20	1 954	22	3 633	19	782 816	22
茨城県	118 063	12	2 172	15	4 717	15	1 216 659	12
栃木県	89 194	19	1 791	24	3 478	22	865 025	19
群馬県	93 556	17	1 748	25	3 589	20	878 540	18
埼玉県	244 825	5	5 801	8	10 205	8	2 492 294	5
千葉県	190 239	9	4 569	9	8 079	10	2 042 622	9
東京都	627 357	1	17 619	1	43 278	1	8 655 267	1
神奈川県	290 603	4	8 089	4	14 683	4	3 370 740	4
新潟県	117 675	14	2 091	16	5 441	13	1 033 472	14
富山県	53 524	35	905	40	2 703	30	507 159	32
石川県	61 710	29	1 392	28	2 850	29	538 709	29
福井県	42 815	42	694	46	1 975	39	372 509	41
山梨県	44 084	41	934	38	1 568	46	367 195	42
長野県	108 638	15	2 028	18	4 860	14	923 685	16
岐阜県	102 073	16	2 013	19	4 691	16	882 086	17
静岡県	178 399	10	4 219	10	8 099	9	1 736 157	10
愛知県	316 912	3	8 237	3	17 070	3	3 637 298	3
三重県	79 050	22	1 616	26	3 375	24	795 969	21
滋賀県	55 469	33	1 209	33	2 545	32	590 842	25
京都府	117 884	13	2 243	14	5 498	12	1 118 404	13
大阪府	408 713	2	12 053	2	23 744	2	4 334 776	2
兵庫県	218 877	7	5 891	7	10 237	7	2 173 594	7
奈良県	46 711	40	888	41	1 909	42	427 579	37
和歌山県	49 196	38	944	36	1 910	41	376 733	40
鳥取県	26 227	47	525	47	1 334	47	226 944	47
島根県	36 300	46	720	45	1 916	40	292 056	45
岡山県	81 438	21	1 869	23	3 953	18	805 627	20
広島県	129 504	11	3 299	12	6 466	11	1 287 533	11
山口県	63 381	26	1 345	29	3 232	25	584 608	26
徳島県	37 436	44	844	43	1 611	44	306 064	44
香川県	48 381	39	946	35	2 331	36	426 402	38
愛媛県	65 491	25	1 251	31	2 858	28	576 727	27
高知県	36 771	45	740	44	1 597	45	281 772	46
福岡県	212 017	8	6 668	6	10 436	6	2 174 722	6
佐賀県	37 998	43	876	42	1 736	43	349 694	43
長崎県	63 275	27	1 313	30	3 097	26	551 755	28
熊本県	76 153	24	1 972	20	3 404	23	701 614	24
大分県	54 159	34	1 215	32	2 304	37	485 108	34
宮崎県	53 060	36	1 554	27	2 354	35	450 481	36
鹿児島県	77 335	23	1 964	21	3 568	21	674 469	24
沖縄県	62 977	28	2 572	13	2 445	34	514 802	30



資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営事業所数は244,825事業所、従業者数は2,492,294人で、ともに全国第5位でした。平成23年以降に新設された民営事業所数は5,801事業所、本所・本社・本店数は10,205事業所で、ともに全国第8位でした。

民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が57,812事業所で最も多く、次いで、「製造業」が29,417事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が28,253事業所、「建設業」が27,644事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,960事業所と続き、これら5産業で全体の67.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が523,537人と最も多く、次いで、「製造業」が487,051人、「医療、福祉」が266,541人、「宿泊業、飲食サービス業」が230,911人、「運輸業、郵便業」が196,246人と続き、これら5産業で全体の68.4%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成23年1月1日以降に開設した事業所数です。

◆都道府県別事業所数トップ10◆

単位：事業所

順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア	順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア
1	東京都 1,640	愛知県 223	東京都 3,535	6	北海道 635	大阪府 176	埼玉県 1,548
2	大阪府 1,022	兵庫県 205	北海道 2,029	7	兵庫県 608	新潟県 166	千葉県 1,435
3	神奈川県 987	福岡県 204	神奈川県 1,910	8	千葉県 584	北海道 161	福岡県 1,226
4	愛知県 882	埼玉県 203	愛知県 1,820	9	福岡県 486	東京都 152	兵庫県 950
5	埼玉県 788	千葉県 185	大阪府 1,629	10	静岡県 382	神奈川県 152	静岡県 923

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

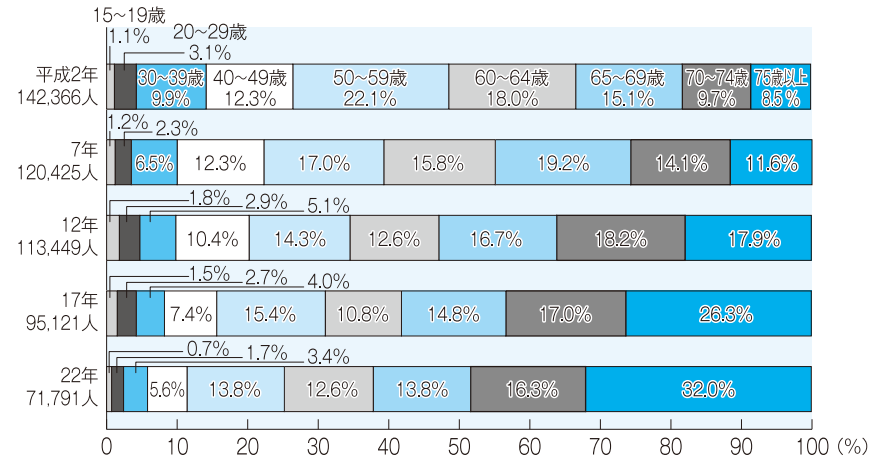
資料出所 *1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成24年2月1日 調査周期 5年

52 農業

農業就業人口の年齢構成比 (各年2月1日現在)

単 位	* 1 総農家数		* 2 耕地面積		* 3 耕作放棄地面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		4 518 000		395 981		12.1	
北海道	51 203	24	1 148 000	1	17 632	4	14.6	13
青森県	54 210	21	154 800	4	15 212	6	16.1	10
岩手県	76 377	8	151 500	5	13 933	7	9.9	25
宮城県	65 633	16	130 000	8	9 720	17	17.8	6
秋田県	59 971	19	149 500	6	7 411	24	12.8	19
山形県	53 477	22	122 200	11	7 443	23	13.1	17
福島県	96 598	3	144 500	7	22 394	1	10.5	22
茨城県	103 221	2	172 300	3	21 120	2	28.3	1
栃木県	64 337	17	125 000	10	8 830	19	19.5	5
群馬県	57 252	20	72 600	19	13 901	8	11.4	21
埼玉県	72 957	11	77 000	17	12 395	10	20.3	4
千葉県	73 716	9	127 300	9	17 963	3	24.7	2
東京都	13 099	47	7 290	47	991	47	3.3	47
神奈川県	27 996	41	19 700	45	2 588	42	8.2	34
新潟県	92 287	5	172 500	2	9 452	18	13.7	15
富山県	29 634	38	59 000	24	2 154	43	13.9	14
石川県	26 411	43	42 400	33	6 094	28	10.1	24
福井県	27 523	42	40 600	34	1 738	45	9.7	27
山梨県	36 805	32	24 500	43	5 785	29	5.5	44
長野県	117 316	1	109 900	14	17 146	5	8.1	35
岐阜県	70 770	12	57 200	25	5 490	31	5.4	45
静岡県	70 283	13	68 500	20	12 494	9	8.8	32
愛知県	84 028	6	77 400	16	8 378	20	15.0	12
三重県	52 355	23	60 600	23	7 223	25	10.5	22
滋賀県	36 017	33	52 800	29	2 073	44	13.1	17
京都府	35 622	35	31 200	39	2 850	41	6.8	40
大阪府	26 360	44	13 400	46	1 665	46	7.0	39
兵庫県	95 499	4	75 400	18	5 748	30	9.0	29
奈良県	28 563	40	22 000	44	3 595	39	6.0	42
和歌山県	33 799	36	34 200	38	4 228	36	7.2	38
鳥取県	31 953	37	34 800	37	3 616	38	9.9	25
島根県	39 467	30	37 700	36	6 629	27	5.6	43
岡山県	73 498	10	66 800	22	11 075	15	9.4	28
広島県	66 321	15	56 500	27	11 325	14	6.7	41
山口県	43 171	28	48 800	32	8 169	22	8.0	36
徳島県	35 797	34	30 400	41	4 464	35	7.3	37
香川県	39 790	29	31 200	39	5 155	32	16.6	9
愛媛県	50 234	25	51 200	30	10 416	16	9.0	29
高知県	29 619	39	28 300	42	3 920	37	4.0	46
福岡県	61 981	18	84 900	15	7 189	26	17.1	7
佐賀県	25 108	45	53 400	28	4 777	33	21.9	3
長崎県	38 745	31	49 900	31	11 742	13	12.2	20
熊本県	66 869	14	115 000	13	12 032	11	15.5	11
大分県	46 623	26	56 900	26	8 373	21	9.0	29
宮崎県	45 804	27	68 200	21	4 678	34	8.8	32
鹿児島県	78 102	7	121 400	12	11 778	12	13.2	16
沖縄県	21 547	46	38 700	35	2 994	40	17.0	8



注)平成2年のみ16歳以上を集計している。
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

総農家数、農業就業人口は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家数44,514戸、自給的農家数28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。総農家数は年々減少し、平成2年と比べると、30.0%も減少しています。その内訳をみると、販売農家数は45.6%も減少し、その反面、自給的農家数は26.7%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も年々減少しており、平成2年と比べると平成22年は半減しています。年齢構成も高齢化が進み、平成2年は75歳以上が8.5%だったものが、平成22年は32.0%にもなりました。

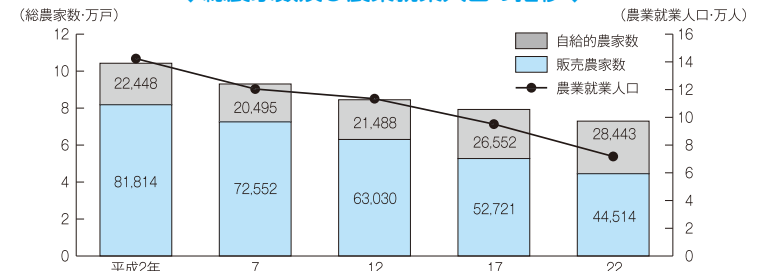
耕作放棄地面積は、前回調査(平成17年)より81ha増加して、12,395haとなり全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成26年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より700ha減少し、77,000ha(田面積42,600ha、畑面積34,400ha)で全国第17位でした。耕地率は、前年より0.2ポイント低下して、20.3%で全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合

◆総農家数及び農業就業人口の推移◆



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

資料出所
* 1.3 「農林業センサス」農林水産省HP
* 2.4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
平成22年2月1日
平成26年7月15日
調査周期
5年
毎年

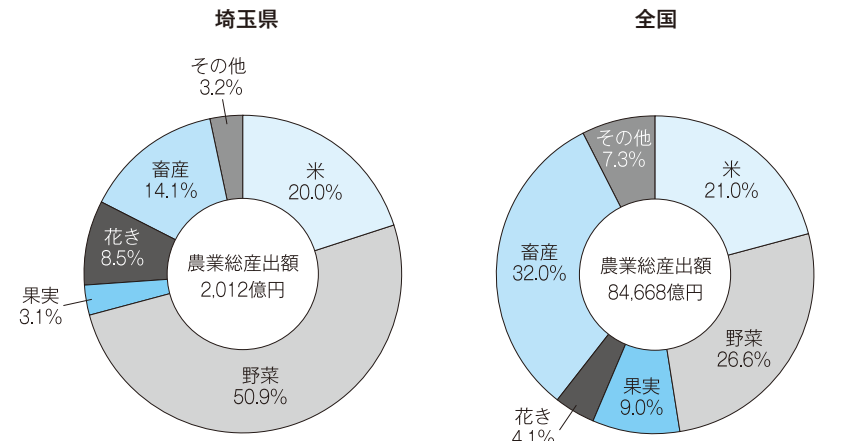
53 農産物

部門別農業産出額構成比 (平成25年)

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	84 668		17 807		22 533		27 092	
北海道	10 705	1	1 301	2	1 990	1	5 616	1
青森県	2 835	8	508	11	625	12	815	10
岩手県	2 433	11	600	10	258	26	1 352	4
宮城県	1 767	19	792	6	231	29	658	12
秋田県	1 716	20	1 012	3	241	28	326	26
山形県	2 293	14	867	5	386	21	339	25
福島県	2 049	17	754	7	469	16	441	19
茨城県	4 356	2	875	4	1 767	2	1 131	5
栃木県	2 690	9	685	9	810	8	955	8
群馬県	2 303	13	162	35	936	7	947	9
埼玉県	2 012	18	403	16	1 025	6	284	30
千葉県	4 141	3	710	8	1 687	3	1 094	6
東京都	293	47	1	47	172	35	20	47
神奈川県	804	35	40	45	444	18	152	36
新潟県	2 671	10	1 499	1	403	19	529	13
富山県	643	40	446	13	52	47	90	39
石川県	518	43	284	22	91	44	89	40
福井県	421	45	274	23	65	46	43	45
山梨県	815	34	68	44	102	42	71	42
長野県	2 347	12	491	12	806	9	286	29
岐阜県	1 132	27	256	26	340	25	392	22
静岡県	2 138	16	200	32	593	13	451	18
愛知県	3 084	7	310	20	1 102	5	815	10
三重県	1 114	29	303	21	172	35	363	24
滋賀県	618	41	377	18	86	45	107	38
京都府	696	37	185	33	256	27	134	37
大阪府	331	46	81	43	145	38	21	46
兵庫県	1 476	21	440	15	402	20	506	14
奈良県	432	44	110	41	119	41	57	43
和歌山県	993	30	89	42	158	37	52	44
鳥取県	679	38	154	36	190	33	231	33
島根県	608	42	234	30	94	43	209	34
岡山県	1 260	25	319	19	196	32	500	15
広島県	1 125	28	269	24	190	33	461	17
山口県	655	39	253	28	130	39	184	35
徳島県	984	31	128	39	368	22	256	32
香川県	760	36	133	38	228	30	284	30
愛媛県	1 291	23	168	34	205	31	295	28
高知県	938	32	117	40	545	14	74	41
福岡県	2 231	15	446	13	758	10	392	22
佐賀県	1 207	26	256	26	353	23	300	27
長崎県	1 444	22	141	37	451	17	472	16
熊本県	3 250	5	403	16	1 172	4	996	7
大分県	1 276	24	265	25	345	24	414	20
宮崎県	3 213	6	204	31	751	11	1 850	3
鹿児島県	4 109	4	241	29	496	15	2 503	2
沖縄県	885	33	6	46	126	40	393	21

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成25年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農業総産出額の50.9%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成25年の農業総産出額は2,012億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.9%に当たる1,025億円で、全国第6位でした。次いで、米403億円(20.0%)、畜産284億円(14.1%)、花き172億円(8.5%)、果実63億円(3.1%)の順でした。

※表*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成25年)~

野菜 1,025億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(25年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	194億円	1位	63,600t	2位
さといも	68億円	1位	16,100t	3位
こまつな	54億円	1位	17,500t	1位
ほうれんそう	125億円	2位	26,100t	2位
ブロッコリー	45億円	2位	14,200t	3位
きゅうり	146億円	2位	48,200t	3位
えだまめ	35億円	3位	5,550t	3位
はくさい	19億円	4位	22,900t	9位
スイートコーン	13億円	7位	5,380t	8位
にんじん	24億円	8位	20,800t	9位
なす	26億円	9位	9,860t	9位
いちご	51億円	10位	3,760t	10位

麦類 11億円(全国第6位)

小麦(25年産)	
産出額	7億円(全国第4位)
作付面積	5,120ha(全国第8位)
収穫量	20,400t(全国第6位)

果実 63億円(全国第32位)

主な品目の産出額及び収穫量(25年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
日本なし	39億円	6位	9,790t	11位
ぶどう	12億円	18位	1,500t	19位
<り	2億円	7位	669t	5位

花き 172億円(全国第5位)

主な品目の産出額及び出荷量(25年産)				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	32億円	2位	2,800万本	1位
洋ラン(鉢物)	26億円	2位	95万鉢	4位
パンジー(苗)	7億円	1位	1,210万本	1位

茶(生葉) 12億円(全国第8位)

茶(25年産)	
栽培面積	925ha(全国第10位)
収穫量(生葉)	2,490t(全国第14位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

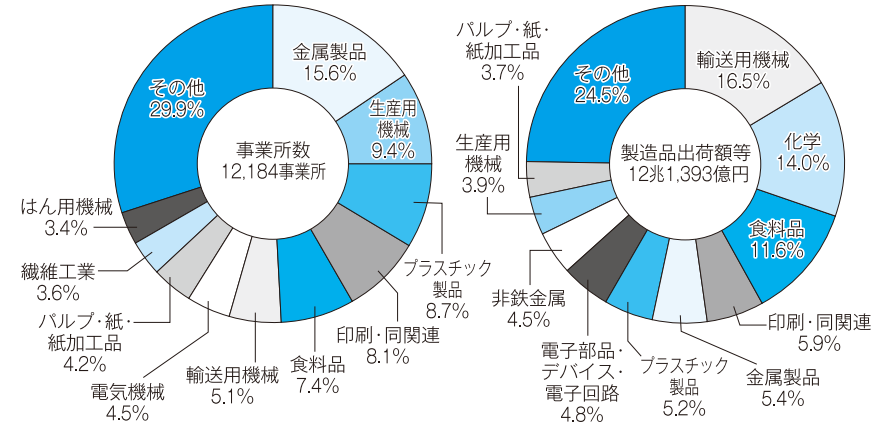


おしえてコバトン

54 工業

産業中分類別事業所数(製造業・平成24年12月31日現在)、 製造品出荷額等(平成24年) 構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	216 262		7 425 339		288 727 639		88 394 666	
北海道	5 716	12	166 429	18	6 139 425	17	1 504 133	22
青森県	1 514	41	56 037	40	1 492 347	41	572 314	39
岩手県	2 206	32	81 870	29	2 229 565	33	550 796	41
宮城県	2 699	26	104 456	24	3 424 202	26	927 995	26
秋田県	2 002	35	62 591	37	1 123 642	43	443 490	43
山形県	2 797	25	99 063	25	2 396 586	32	767 926	33
福島県	3 893	19	151 481	19	4 552 605	22	1 444 698	23
茨城県	5 818	10	266 106	8	11 097 744	8	3 483 711	7
栃木県	4 590	18	189 178	14	7 434 120	15	2 319 108	13
群馬県	5 420	15	194 565	12	7 452 663	14	2 464 465	11
埼玉県	12 184	4	372 308	4	12 139 338	7	4 123 273	6
千葉県	5 454	14	198 787	11	12 388 483	6	2 534 041	10
東京都	14 040	3	292 976	7	8 198 209	12	3 328 323	8
神奈川県	8 910	7	367 168	5	17 461 302	2	4 870 438	4
新潟県	5 725	11	180 900	17	4 366 451	23	1 627 234	20
富山県	2 894	23	118 042	23	3 312 466	27	1 139 880	24
石川県	3 110	22	92 296	26	2 433 356	31	856 191	30
福井県	2 391	28	67 394	34	1 934 383	35	726 901	35
福山県	2 036	34	70 688	32	2 014 287	34	775 855	32
長野県	5 470	13	187 888	15	5 087 805	19	1 834 564	16
岐阜県	6 401	8	192 161	13	5 008 158	20	1 802 618	17
静岡県	10 431	5	393 687	3	15 707 724	4	5 463 759	2
愛知県	17 840	2	769 395	1	40 033 226	1	11 938 481	1
三重県	3 893	19	187 837	16	10 136 969	9	2 755 646	9
滋賀県	2 822	24	144 584	20	6 291 238	16	2 259 825	15
京都府	4 745	17	134 016	22	4 646 151	21	1 699 814	19
大阪府	19 073	1	455 018	2	16 022 741	3	5 136 675	3
兵庫県	9 294	6	349 687	6	14 347 022	5	4 351 897	5
奈良県	2 270	30	62 750	36	1 757 630	38	649 651	36
和歌山県	1 968	36	50 181	42	2 867 488	29	859 880	29
鳥取県	876	47	30 943	45	688 654	45	233 679	45
島根県	1 324	44	40 959	44	978 819	44	333 130	44
岡山県	3 661	21	142 603	21	7 628 040	13	1 701 025	18
広島県	5 346	16	204 366	10	8 342 810	10	2 326 648	12
山口県	1 951	37	91 304	27	6 086 021	18	1 546 541	21
徳島県	1 363	43	47 600	43	1 680 331	39	750 825	34
香川県	2 206	32	68 999	33	2 984 516	28	792 395	31
愛媛県	2 432	27	77 131	30	4 029 816	25	896 474	28
高知県	1 139	46	24 186	46	494 475	47	166 561	46
福岡県	5 956	9	213 005	9	8 333 733	11	2 267 625	14
佐賀県	1 476	42	58 193	38	1 636 946	40	557 730	40
長崎県	1 935	38	58 017	39	1 775 007	36	582 864	38
熊本県	2 234	31	91 189	28	2 490 354	30	905 895	27
大分県	1 641	39	67 301	35	4 261 493	24	937 517	25
宮崎県	1 547	40	55 566	41	1 437 069	42	460 416	42
鹿児島県	2 333	29	70 699	31	1 763 393	37	591 648	37
沖縄県	1 236	45	23 739	47	618 838	46	130 112	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数、従業者数ともに減少

「工業統計調査」によると、平成24年12月31日現在の事業所数は、12,184事業所(前年比9.3%減)、従業者数は372,308人(前年比2.1%減)で、ともに全国第4位でした。

また、平成24年の製造品出荷額等は12兆1,393億円(前年比9.3%減)で全国第7位、付加価値額は4兆1,233億円(前年比9.3%減)で全国第6位でした。

事業所数全体の15.6%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(1,905事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,145事業所)、プラスチック製品(1,064事業所)、印刷・同関連(988事業所)、食料品(905事業所)と続き、これら5業種で全体の49.3%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(2兆57億円)が最も多く、次いで、化学工業(1兆6,982億円)、食料品(1兆4,074億円)、印刷・同関連(7,105億円)、金属製品(6,558億円)と続き、これら5業種で全体の53.4%を占めています。

※表*1~4、グラフ、文及び表中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。
※文及び表中の前年との比較は、「平成24年経済センサス-活動調査(製造業)」の数値(事業所数、従業者数については、平成24年2月1日現在)を使用しています。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比増減率・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,546 (△11.9)	さいたま市	26,892 (△9.4)	狭山市	107,388,663 (16.0)
2	さいたま市	1,046 (△14.3)	川越市	22,332 (△3.0)	熊谷市	90,811,235 (15.1)
3	八潮市	648 (△3.6)	川口市	22,260 (△10.9)	川越市	89,955,999 (△4.0)
4	戸田市	524 (△4.7)	狭山市	17,697 (△13.9)	さいたま市	80,861,008 (△0.9)
5	川越市	486 (△12.3)	熊谷市	15,059 (△0.3)	深谷市	65,935,574 (7.6)

資料：「平成24年工業統計調査結果報告」県統計課

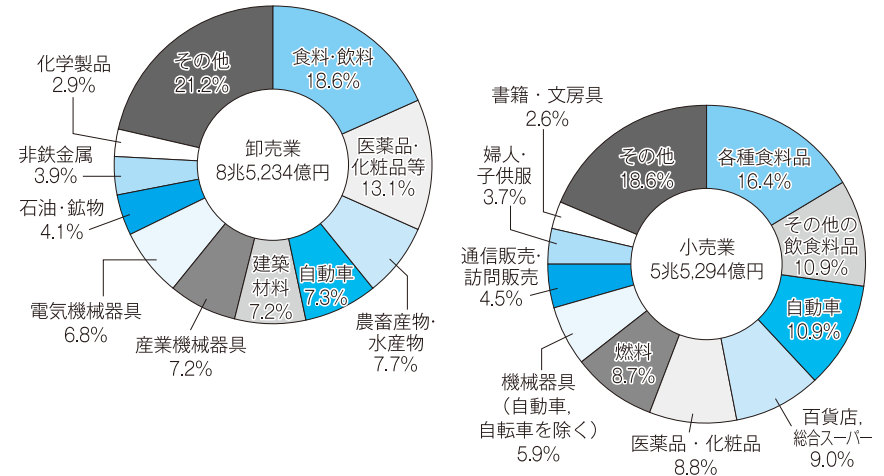
資料出所 * 1.2「工業統計表」経済産業省 * 3.4「工業統計表」経済産業省
調査時点又は期間 平成24年12月31日 調査周期 毎年

55 商業

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1 405 021		11 225 151		450 927 646		132 917 692	
北海道	57 265	7	455 615	7	14 890 903	6	6 513 300	6
青森県	16 314	28	109 099	28	2 661 121	31	1 751 398	27
岩手県	15 623	31	102 192	32	2 716 377	29	1 602 028	30
宮城県	26 006	15	208 915	14	9 023 394	11	2 663 091	15
秋田県	13 947	36	84 970	39	1 946 983	38	1 430 307	35
山形県	15 281	32	92 687	34	2 156 938	33	1 525 026	31
福島県	22 512	20	145 399	21	3 529 698	21	2 323 262	21
茨城県	30 377	14	218 371	13	5 775 259	16	3 460 727	11
栃木県	22 578	19	153 399	20	4 693 478	17	2 539 658	18
群馬県	22 958	18	164 824	18	6 085 270	15	2 640 832	16
埼玉県	57 812	6	501 145	5	14 052 832	7	6 552 214	5
千葉県	48 023	9	420 021	9	10 031 126	10	5 927 381	7
東京都	154 578	1	1 861 749	1	148 346 542	1	9 874 748	1
神奈川県	67 842	4	627 756	4	16 638 023	5	6 658 959	4
新潟県	31 149	12	200 434	15	6 130 127	14	3 025 512	13
富山県	14 645	34	91 075	36	2 783 987	28	1 414 661	36
石川県	15 737	30	106 311	29	3 348 840	23	1 617 829	29
福井県	11 075	41	71 668	41	1 756 933	39	1 095 416	43
山梨県	10 491	44	66 474	43	1 485 431	42	1 127 939	42
長野県	25 547	16	168 136	17	4 436 106	18	2 698 332	14
岐阜県	25 304	17	168 471	16	3 769 586	20	2 604 651	17
静岡県	45 480	10	314 916	10	8 845 325	12	3 997 559	10
愛知県	79 439	3	688 813	3	35 381 537	3	7 537 390	2
三重県	20 311	24	140 995	23	3 190 633	25	2 380 163	20
滋賀県	13 520	38	105 169	31	2 067 558	35	1 750 523	28
京都府	30 538	13	236 942	12	6 418 870	13	2 500 282	19
大阪府	105 056	2	944 558	2	50 425 250	2	7 397 279	3
兵庫県	56 671	8	426 705	8	12 560 535	8	5 675 725	8
奈良県	12 434	40	88 198	38	1 656 815	41	1 331 137	37
和歌山県	13 910	37	79 010	40	1 708 937	40	1 143 450	40
鳥取県	7 216	47	46 063	47	1 043 826	47	794 701	47
島根県	10 189	45	56 412	46	1 158 196	46	901 702	46
岡山県	22 174	21	157 403	19	4 280 849	19	2 284 270	22
広島県	34 350	11	260 532	11	10 194 160	9	3 251 295	12
山口県	17 805	27	115 290	26	2 520 359	32	1 795 699	26
徳島県	10 187	46	58 902	45	1 274 631	45	966 087	44
香川県	13 074	39	89 336	37	3 076 517	26	1 437 053	33
愛媛県	18 192	26	116 230	25	3 019 043	27	1 806 093	25
高知県	10 624	43	62 153	44	1 290 525	44	927 607	45
福岡県	60 494	5	465 612	6	17 641 737	4	5 601 090	9
佐賀県	10 672	42	66 943	42	1 467 187	43	1 136 500	41
長崎県	18 444	25	110 708	27	2 668 721	30	1 435 614	34
熊本県	21 697	23	144 596	22	3 222 289	24	2 039 458	23
大宮	14 841	33	97 332	33	1 979 042	37	1 463 488	32
大宮	14 380	35	91 238	35	2 144 723	34	1 280 719	38
鹿児島県	22 124	22	136 694	24	3 429 084	22	1 814 398	24
沖縄県	16 135	29	105 690	30	2 002 345	36	1 221 139	39

資料出所 * 1,2,4 「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP
 * 3 「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP
 調査時点又は期間 平成24年2月1日
 調査周期 5年

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成23年)



資料：「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」総務省・経済産業省HP

卸売業、小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」によると、平成24年2月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は57,812事業所(卸売業14,766事業所、小売業43,046事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は、501,145人(卸売業135,436人、小売業365,709人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成23年の年間商品販売額は14兆5,280億円(卸売業8兆5,234億円、小売業5兆5,294億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,818億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆1,149億円、「農畜産物・水産物」が6,574億円、「自動車」が6,221億円、「建築材料」が6,122億円となっており、これら5産業で卸売業全体の53.8%を占めています。小売業は、「各種食料品」が9,062億円と最も多く、次いで「その他の飲食料品」が6,043億円、「自動車」が6,032億円、「百貨店、総合スーパー」が4,986億円、「医薬品・化粧品」が4,866億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.0%を占めています。

小売業の売場面積は、655万2,214㎡で全国第5位でした。

※表*3、グラフ及び下の表の年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表*4は、小売業のみの数値です。

◆事業所数、従業者数、年間商品販売額の上位5市◆

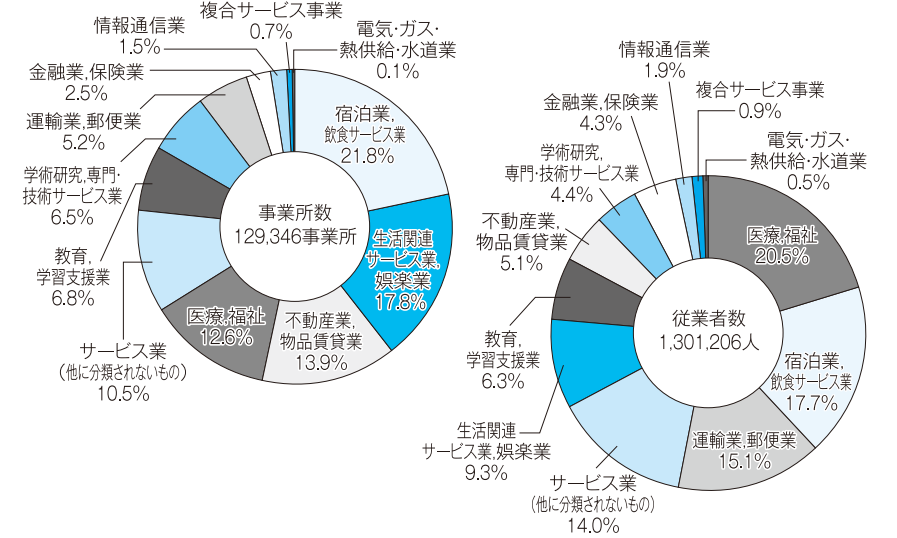
順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
1	さいたま市 7,321	さいたま市 79,395	さいたま市 4,643,576
2	川口市 3,385	川口市 26,865	川口市 999,943
3	越谷市 2,109	越谷市 18,121	越谷市 715,487
4	川越市 1,976	川越市 17,768	川越市 614,353
5	熊谷市 1,734	所沢市 14,781	熊谷市 592,842

資料：「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」総務省・経済産業省HP

56 サービス業等

産業大分類別事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 そば・うどん店数		* 4 カラオケボックス業数	
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
	全 国	2 996 774		30 588 804		31 869		5 910
北海道	135 318	5	1 250 640	7	1 238	7	205	9
青森県	33 303	29	263 724	31	166	41	51	35
岩手県	31 484	30	249 194	33	226	37	28	43
宮城県	50 945	16	523 001	14	435	20	66	29
秋田県	26 626	37	208 694	39	162	42	31	41
山形県	29 992	33	221 743	37	448	18	37	39
福島県	45 241	20	382 718	21	367	23	66	29
茨城県	59 244	13	593 601	13	856	13	141	12
栃木県	45 628	19	423 877	17	896	12	60	31
群馬県	47 122	18	415 806	18	937	11	67	28
埼玉県	129 346	6	1 301 206	5	2 348	2	403	3
千葉県	108 010	9	1 187 552	8	1 361	6	252	6
東京都	379 650	1	5 555 909	1	4 996	1	742	1
神奈川県	172 355	3	1 999 689	3	1 862	4	342	4
新潟県	58 077	14	488 827	15	359	24	74	25
富山県	26 629	36	231 458	36	232	35	22	46
石川県	31 109	31	272 231	30	307	28	25	44
福井県	20 710	42	176 674	43	275	30	16	47
山梨県	23 587	41	184 952	41	378	22	30	42
長野県	57 372	15	445 392	16	789	14	76	24
岐阜県	50 095	17	411 311	19	440	19	54	34
静岡県	91 574	10	821 381	10	953	10	136	13
愛知県	168 412	4	1 779 464	4	1 737	5	222	7
三重県	41 486	22	376 134	23	318	26	92	19
滋賀県	29 290	34	278 435	29	185	39	58	33
京都府	62 590	12	620 159	12	667	15	112	15
大阪府	229 159	2	2 461 773	2	2 054	3	497	2
兵庫県	124 180	7	1 181 271	9	1 102	9	221	8
奈良県	25 199	40	236 631	35	220	38	77	22
和歌山県	26 025	38	196 886	40	125	46	108	16
鳥取県	14 538	47	119 572	47	89	47	23	45
島根県	19 048	46	151 513	46	135	45	32	40
岡山県	42 954	21	406 924	20	392	21	105	17
広島県	71 165	11	672 996	11	457	17	150	11
山口県	34 582	27	306 738	28	242	34	68	27
徳島県	20 401	43	162 907	44	253	33	42	38
香川県	25 666	39	218 993	38	604	16	71	26
愛媛県	35 087	26	308 416	27	298	29	88	21
高知県	20 031	45	157 700	45	147	43	49	37
福岡県	118 421	8	1 267 165	6	1 115	8	305	5
佐賀県	20 274	44	182 637	42	143	44	50	36
長崎県	34 216	28	314 526	26	173	40	100	18
熊本県	41 326	23	382 493	22	312	27	159	10
大分県	30 078	32	258 520	32	231	36	77	22
宮崎県	28 820	35	243 870	34	257	32	59	32
鹿児島県	41 213	24	365 061	24	259	31	130	14
沖縄県	39 196	25	328 440	25	323	25	91	20



資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営のサービス業等事業所数は129,346事業所、従業者数は1,301,206人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,253事業所（事業所全体の21.8%）と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業22,960事業所（同17.8%）、不動産業、物品賃貸業17,996事業所（同13.9%）と続き、この3業種で全体の53.5%と過半数を占めています。

事業所数を産業細分類別にみると、そば・うどん店数は2,348事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は403事業所で全国第3位でした。

従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が266,541人（従業者全体の20.5%）と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が230,911人（同17.7%）、運輸業、郵便業196,246人（同15.1%）と続き、この3業種で全体の53.3%と過半数を占めています。

※表*1~2の値は、第3次産業（公務を除く）から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

◆教育・教養関連サービス業の都道府県別事業所数のトップ5◆

単位：事業所

順位	学習塾	音楽教授業	書道教授業	生花・茶道教授業
1	東京都 4,277	東京都 1,653	愛知県 1,006	愛知県 380
2	大阪府 3,672	埼玉県 1,279	埼玉県 704	東京都 303
3	神奈川県 3,486	愛知県 1,269	大阪府 635	大阪府 251
4	愛知県 3,470	神奈川県 1,234	東京都 598	埼玉県 238
5	埼玉県 2,960	大阪府 1,063	静岡県 553	神奈川県 210

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

資料出所 *1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

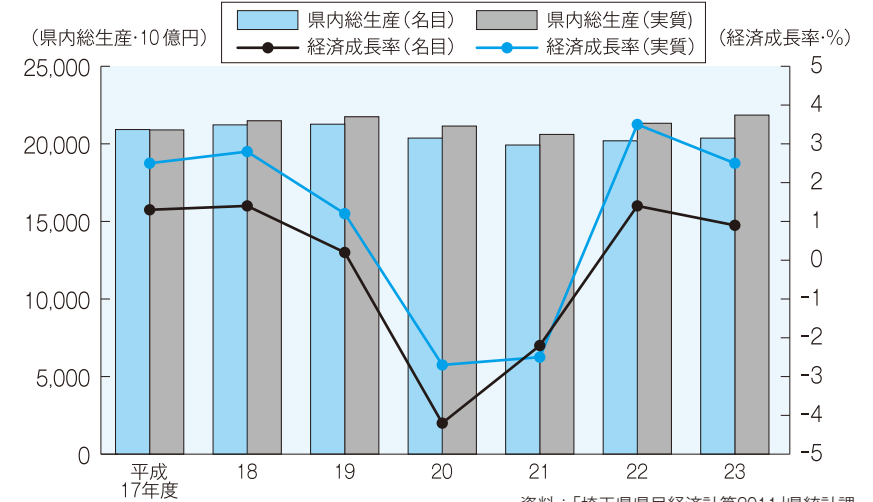
調査時点又は期間 平成24年2月1日

調査周期 5年

57 県民経済計算

県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 736 691		5 140 221		0.3		2 733	
北海道	18 263 055	8	19 055 571	8	1.6	25	2 475	31
青森県	4 404 529	30	4 603 010	32	0.4	41	2 333	41
岩手県	4 179 680	33	4 493 749	33	2.5	15	2 359	39
宮城県	7 632 961	18	8 127 407	19	△1.1	45	2 461	32
秋田県	3 463 505	40	3 734 466	38	1.9	23	2 319	43
山形県	3 650 352	36	4 162 943	34	2.9	13	2 403	34
福島県	6 432 386	22	7 166 151	22	△6.0	47	2 324	42
茨城県	11 462 562	11	12 403 715	11	3.8	6	3 044	6
栃木県	7 813 595	16	8 658 652	16	0.9	33	2 955	8
群馬県	7 644 016	17	8 314 728	18	3.7	7	2 890	11
埼玉県	20 370 029	5	21 853 956	5	2.5	16	2 785	17
千葉県	18 799 527	6	20 060 363	6	0.4	40	2 820	15
東京都	92 387 777	1	96 946 979	1	2.0	22	4 373	1
神奈川県	30 422 165	4	32 349 531	4	2.1	21	2 926	9
新潟県	8 712 110	14	9 296 454	14	2.4	18	2 668	26
富山県	4 436 522	28	4 771 237	28	4.0	5	3 055	5
石川県	4 217 520	32	4 630 991	31	0.3	42	2 744	20
福井県	3 235 861	41	3 547 775	41	0.7	38	2 841	14
山梨県	3 143 441	42	3 535 939	42	1.4	28	2 779	18
長野県	7 950 268	15	9 092 722	15	0.9	31	2 730	22
岐阜県	7 123 625	20	7 685 394	21	2.3	19	2 657	27
静岡県	15 564 207	10	17 091 592	10	2.4	17	3 162	2
愛知県	31 881 502	3	34 735 906	3	2.9	10	3 105	3
三重県	7 091 928	21	8 417 727	17	1.0	30	2 735	21
滋賀県	5 750 090	23	6 433 438	23	△0.5	44	3 072	4
京都府	9 845 602	13	10 455 683	13	2.6	14	2 865	12
大阪府	36 600 004	2	38 450 130	2	1.5	27	2 920	10
兵庫県	18 313 629	7	19 710 772	7	0.8	35	2 585	29
奈良県	3 500 992	38	3 752 592	37	△0.2	43	2 388	37
和歌山県	3 541 483	37	3 675 588	40	2.9	11	2 655	28
鳥取県	1 765 961	47	1 960 759	47	0.7	37	2 232	44
島根県	2 395 905	45	2 593 356	45	2.9	12	2 382	38
岡山県	7 222 681	19	7 857 273	20	4.4	4	2 693	24
広島県	11 061 197	12	11 938 217	12	5.6	2	3 030	7
山口県	5 643 005	24	6 063 461	24	0.8	34	2 864	13
徳島県	2 863 274	43	3 082 531	43	0.6	39	2 698	23
香川県	3 731 428	35	3 970 766	35	4.9	3	2 790	16
愛媛県	5 100 033	27	5 448 399	27	5.9	1	2 673	25
高知県	2 164 634	46	2 263 941	46	0.8	36	2 199	46
福岡県	17 945 938	9	18 798 040	9	1.6	26	2 778	19
佐賀県	2 673 583	44	2 887 299	44	△1.8	46	2 399	35
長崎県	4 409 382	29	4 699 139	30	2.1	20	2 351	40
熊本県	5 611 936	25	6 052 095	25	3.4	8	2 399	36
大分県	4 255 542	31	4 738 846	29	3.1	9	2 488	30
宮崎県	3 498 167	39	3 710 270	39	1.3	29	2 208	45
鹿児島県	5 438 005	26	5 766 778	26	0.9	32	2 431	33
沖縄県	3 795 466	34	3 933 541	36	1.7	24	2 018	47



資料：「埼玉県県民経済計算2011」県統計課

実質経済成長率 2年連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2011」によると、埼玉県の経済規模を示す平成23年度の県内総生産は、名目で20兆3,700億円、実質で21兆8,540億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.9%、実質で2.5%の増加となり、どちらも2年連続のプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は、278万5千円で2年ぶりに減少

県民所得は、前年度より0.2%減少して、20兆751億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成23年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.4%減少して278万5千円で、全国第17位でした。

※表*1~4全国値は、「平成24年度国民経済計算確報」の平成23年度値を用いました。
 ※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。
 ※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

～県民経済計算、1人当たり県民所得～

◆県民経済計算◆

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

資料出所 *1~4「平成24年度国民経済計算」内閣府HP
 「平成23年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間 平成23年度
 調査周期 毎年

◆製造品出荷額(平成24年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	310 447	群馬県 47 944 15.4%	埼玉県 43 267 13.9%	静岡県 31 239 10.1%	神奈川県 19 535 6.3%	大阪府 17 566 5.7%
洋生菓子	725 002	愛知県 68 738 9.5%	埼玉県 55 439 7.6%	北海道 52 625 7.3%	北海道 49 057 6.8%	神奈川県 43 997 6.1%
チョコレート類	394 946	大阪府 67 461 17.1%	埼玉県 62 989 15.9%	神奈川県 49 836 12.6%	茨城県 44 411 11.2%	兵庫県 28 952 7.3%
中華めん	178 992	埼玉県 25 411 14.2%	北海道 15 325 8.6%	神奈川県 14 193 7.9%	愛知県 13 063 7.3%	福岡県 10 866 6.1%
すし、弁当、おにぎり	952 868	埼玉県 100 070 10.5%	神奈川県 93 206 9.8%	千葉県 79 883 8.4%	愛知県 74 384 7.8%	大阪府 64 548 6.8%
清酒(濁酒を含む)	406 236	兵庫県 100 514 24.7%	京都府 60 065 14.8%	新潟県 44 173 10.9%	秋田県 15 985 3.9%	埼玉県 13 454 3.3%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	28 051	埼玉県 3 900 13.9%	栃木県 2 767 9.9%			
鏡縁・額縁	15 763	埼玉県 2 908 18.4%	広島県 2 219 14.1%	愛知県 2 119 13.6%		
段ボール箱	1 233 435	埼玉県 119 135 9.7%	愛知県 119 128 9.7%	大阪府 79 601 6.5%	神奈川県 68 462 5.6%	静岡県 58 551 4.7%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 203 979	埼玉県 908 427 14.6%	大阪府 624 800 10.1%	兵庫県 571 211 9.2%	滋賀県 451 397 7.3%	静岡県 438 988 7.1%
化粧水	173 989	埼玉県 29 825 17.1%	神奈川県 24 835 14.3%	東京都 17 794 10.2%	静岡県 16 669 9.6%	大阪府 11 816 6.8%
シャンプー、ヘアリンス	160 599	神奈川県 65 430 40.7%	滋賀県 15 715 9.8%	和歌山県 12 302 7.7%	埼玉県 11 715 7.3%	大阪府 10 993 6.8%
試薬(診断用試薬を除く)	115 071	埼玉県 51 243 44.5%				
金属製サッシ・ドア	153 387	埼玉県 17 604 11.5%	広島県 16 539 10.8%	兵庫県 9 504 6.2%	群馬県 8 591 5.6%	大阪府 7 670 5.0%
光学レンズ	155 238	埼玉県 68 614 44.2%	長野県 16 126 10.4%	大阪府 14 062 9.1%	栃木県 13 101 8.4%	神奈川県 11 855 7.6%
節句人形、ひな人形	12 743	埼玉県 5 471 42.9%	福岡県 1 750 13.7%			
テニス・卓球・バドミントン用具	15 826	埼玉県 5 908 37.3%	新潟県 5 152 32.6%			
鉛筆芯、鉛筆軸 (シャープペンシルの芯を含む)	4 553	群馬県 2 151 47.2%	埼玉県 2 042 44.8%			

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位とは言えません。



おしえてコバトン